

# 福 利 厚 生

## 第1節 公立学校共済組合福島支部の事業概況

昭和39年度当初における当支部の組合数は21,546人で、被扶養者数は31,428人であったが、12月末においては組合員数22,180人、被扶養者数32,416人となっている。共済組合員1人当りの被扶養者数は、全国平均では1.62人であるが当支部では1.46人の割合である。各事業の実施状況等については下記のとおりである。

### 1 共済組合員数、被扶養者数、給料月額（39年度期首）

区 分	共 済 組 合 員 数			被 扶 養 者 数	給 料 月 額
	男	女	計		
一 般 組 合 員	13,600人	7,930人	21,530人	31,404人	711,793,900円
船員一般組合員	16		16	24	293,300
計	13,616	7,930	21,546	31,428	712,087,200

### 2 所属所数（40.4.1現在）

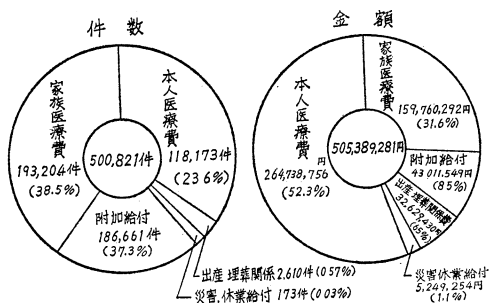
小 学 校	576校
中 学 校	319校
高 等 学 校	89校
（盲ろう、養護学校を含む）	
公 共 幼 稚 園	36校
事 務 局 其 他	27校
医 大、短 大	2校
計	1,049校

足分は本部の回送金で補てんされたわけである。

$\frac{24}{1000}$ の掛金、負担金率は昭和29年にきめられたもので、赤字を生じた場合は前述のように本部回送金で補てんされる制度になっているが、全国をプールして経理する建前から昭和37年までの9年間はこの掛金、負担金率で支障なく運営されてきたが昭和38年度の決算では全国で8億2千万円の赤字を生じ、昭和39年度では約30億円の赤字が予想されており、今までの積立金は大体なくなり、掛金、負担金率の引き上げは必至と予測される現状である。

### 3 短期給付の給付割合（昭和39年度）

昭和39年度における当支部の短期給付の給付割合は下図のとおりである。



#### 「短期給付事業」

#### (1) 経理はどうなっているか

昭和39年の掛金収入額は222,312千円で組合員1人当たり10,105円となっておりほぼ同額の累負担金があるので短期経理の収入額は444,857千円となっている。

給付額は、法定給付と附加給付で(図1)のとおり505,299千円で60,442千円の赤字を生じたが、この不

#### (2) 赤字の原因はどこにあるか

赤字の原因は短期給付額の91.9%を占める医療費の値上りである。

組合員、家族ともに受診率、受診日数が増えすぎていないのに医療費が急に上昇したことは診療単価が値上がりした内容によるものである。

その割合は昭和35年度を100とすると昭和38年度には149.1という驚くべき上昇を示している。

この原因は従来保険で使用できなかった薬剤の種類や量がかなり自由に使用できるようになったことである。すなわち昭和38年1月からは一般新薬660品目が加えられ、さらに同年4月からはそれまで臨時的使用が認められていた415品目が正式に使えることになり、その他若干の改正がありかなり広く手直しが行なわれ、それが医療費の増加に拍車をかけたことになっている。

このことは国内での医薬品生産が非常に勢で増えていることから立証される。昭和35年度の生産を100とした場合昭和37年度では147と50%近くも増えて2,660億円にも上っている。